

Market Watching

発表日: 2018年10月29日(月)

米賃金が市場の命運を決める(マーケットウィークリー)

～上ぶれなら金利上昇&株安に拍車も～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
10月22日(月)	—				
10月23日(火)	インドネシア: 金融政策委員会	5.75%	5.75%	5.75%	7日物リバースポ金利
10月24日(水)	ユーロ: PMI製造業景気指数(10月)	52.1	53.0	53.2	ポ金利 翌日物貸出金利 万件
	スウェーデン: 金融政策決定会合	▲0.50%	▲0.50%	▲0.50%	
	カナダ: 金融政策決定会合	1.75%	1.75%	1.50%	
	米国: 新築住宅販売件数(10月)	55.3	62.8	62.9	
10月25日(木)	米国: ページェブック				中銀預金金利 1週間物ポ金利
	ドイツ: ifo景気動向指数(10月)	102.8	103.1	103.7	
	ノルウェー: 金融政策決定会合	0.75%	0.75%	0.75%	
	トルコ: 金融政策委員会	24.00%	24.00%	24.00%	
	ユーロ: ECB理事会・ECB主要政策金利	0.00%	0.00%	0.00%	
	・ECB預金ファシリティ金利 ・ドゥラキ総裁記者会見	▲0.40%	▲0.40%	▲0.40%	
10月26日(金)	米国: 耐久財受注(10月)・全体	+0.8%	▲0.8%	+4.4%	前月比 前月比
	・非国防資本財(除航空機)	▲0.1%	+0.5%	▲0.9%	
	日本: 東京地区消費者物価指数(10月)・総合 ・除生鮮食品	+1.5% +1.0%	+1.5% +1.0%	+1.3% +1.0%	
10月26日(金)	ロシア: 金融政策決定会合	7.50%	7.50%	7.50%	中銀主要金利 前期比年率
	米国: 実質GDP速報値(7-9月期)	+3.5%	+3.2%	+4.2%	
10月27日(土)	—				
10月28日(日)	—				

(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	3.076	▲11.7	▲0.9	+119.1	2.854	2.727	2.504
日本	0.110	▲3.5	▲1.5	+4.5	0.137	0.109	0.072
ドイツ	0.352	▲10.8	▲17.4	▲6.3	0.481	0.417	0.491
豪州	2.596	▲8.6	▲13.7	▲15.7	2.699	2.642	2.711
株価							
NYダウ	24688.31	▲3.0	▲6.4	+5.5	25877	25752	25120
日経平均	21184.60	▲6.0	▲11.9	▲2.6	23129	22815	22414
ユーロSTOXX50	3134.89	▲2.4	▲8.7	▲13.8	3289	3377	3413
上海総合	2598.85	+1.9	▲7.4	▲23.7	2689	2735	2993
為替相場							
ドル/円	111.89	▲0.6	▲0.7	▲1.8	112.85	111.88	109.83
ユーロ/円	127.69	▲1.5	▲3.5	▲3.8	130.25	129.63	130.51
豪ドル/円	79.34	▲1.0	▲3.0	▲9.1	80.49	81.07	82.43
ユーロ/ドル	1.1402	▲1.0	▲2.9	▲2.1	1.154	1.159	1.189
商品市況							
WTI	67.59	▲2.2	▲5.6	+28.4	71.61	69.55	67.52
金	1232.5	+0.3	+3.2	▲2.7	1210	1207	1273

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (10/22~10/26) の金融市場は、企業決算発表が本格化するなか、まちまちとなった決算結果や、事前予想を下ぶれた経済指標の発表などが重なり、主要国を中心に株価は再び急落する場面が見られた。VIX指数は再び上昇し、株から債券への資金シフトも強まり、利上げ継続が見込まれている米国を含めて債券利回りの低下が目立った。金融政策面ではカナダが事前予想通り+25bpの利上げを行ったほかは、トルコやインドネシアなど新興国は利上げは見送られたものの、新興国通貨に大きな混乱は見られなかった。米金利が低下したことやリスクオフ的な流れとなったこともあり、為替市場では日本円が強含んだ。

今週は (週内イベント予定表は次頁)、VIX指数が高止まりしていることもあり、引き続き不安定な展開が予想される。週末に米雇用統計を控えていることもあり、決算発表が続く株式市場では予想を上回るような決算結果が発表されても、ポジティブな動きは限定的なものにとどまる可能性がある。将来のインフレリスク指標として注目される時間あたり賃金については前年対比3%台乗せが予想されているが、これをさらに上回るようだと、期待インフレ率の上昇→金利上昇→株価急落というリスクも高まる。賃金は景気に遅行する傾向があること (米景気は14年後半から16年後半にかけて在庫調整、16年後半以降に生産加速局面に入っている)、半世紀ぶりの低失業状態であるばかりでなく経済的理由によるパートタイマー数の低下や自発的失業者比率の上昇など、賃金押し上げ圧力は高まる傾向にあることを勘案すれば、上ぶれリスクには要注意だ。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
10月29日(月)	日本：商業販売統計・小売業販売額(9月) 米国：実質個人消費(9月) PCEデフレ率(9月)	★★	+2.1% +0.3% +2.0%	+2.7% +0.2% +2.2%	前年比 前月比 前年比
10月30日(火)	日本：労働力調査・失業率(9月) 日本：一般職業紹介状況・有効求人倍率(9月) ユーロ：実質GDP速報値(7-9月期) ドイツ：消費者物価指数速報値(10月) 米国：S&Pケースシー住宅価格指数(8月) 消費者信頼感指数(10月)	★★	2.4% 1.63倍 +0.3% +2.4% +5.9% 136.0	2.4% 1.63倍 +0.4% +2.3% +5.9% 138.4	前期比 前年比 20都市、前年比
10月31日(水)	日本：鉱工業生産指数(9月) 日本：住宅着工戸数(9月) 日本：日銀金融政策決定会合・政策金利 ・10年債利回り操作目標 ・展望レポート ・黒田総裁記者会見 中国：PMI製造業景気指数(10月) ユーロ：消費者物価指数速報値(10月) 米国：ADP雇用統計(10月) ブラジル：金融政策委員会	★★★★ ★★ ★★★★ ★★★★ ★ ★★★★ ★	▲0.3% 95.0 ▲0.10% 0.00% 50.6 +2.2% +187 6.50%	+0.2% 95.7 ▲0.10% 0.00% 50.8 +2.1% +230 6.50%	前月比 万戸 日銀当座預金残高金利 前年比 前月差、千人 政策金利(Selic)
11月1日(木)	中国：財新PMI製造業景気指数(10月) 英国：金融政策決定会合・政策金利 ・物価レポート ・カーニ-総裁記者会見 米国：ISM製造業景気指数(10月) 米国：自動車販売台数(10月)	★★★★ ★ ★★★★ ★★★★	50.0 0.75% 59.0 1,700	50.0 0.75% 59.8 1,740	翌日物貸出金利 万台
11月2日(金)	米国：雇用統計(10月)・非農業就業者数 ・失業率 ・時間あたり賃金 米国：貿易収支(9月)	★★★★ ★★★★ ★★★★	+193 3.7% +3.2% ▲536	+134 3.7% +2.8% ▲532	前月差、千人 前年比 億ドル
11月3日(土)	—				
11月4日(日)	—				

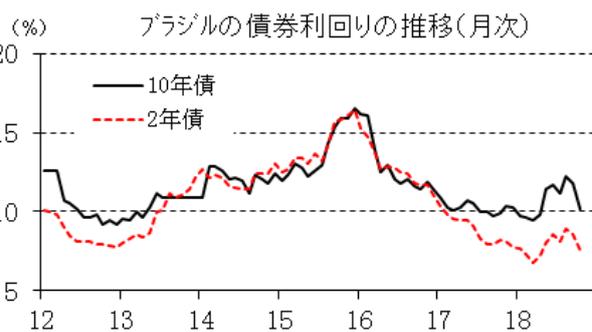
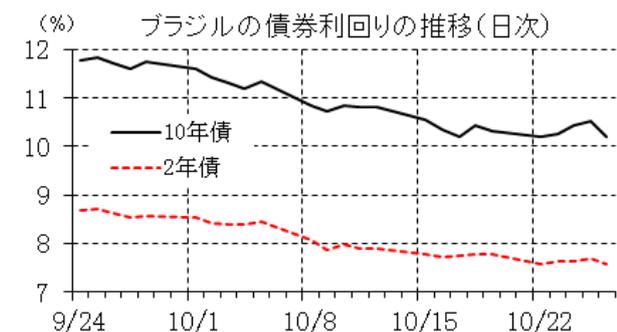
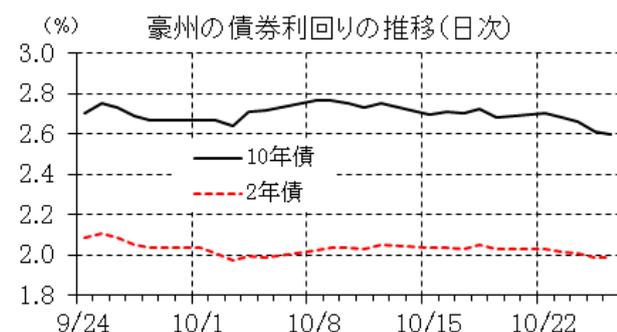
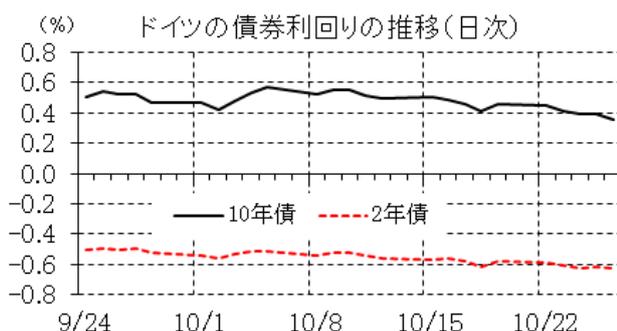
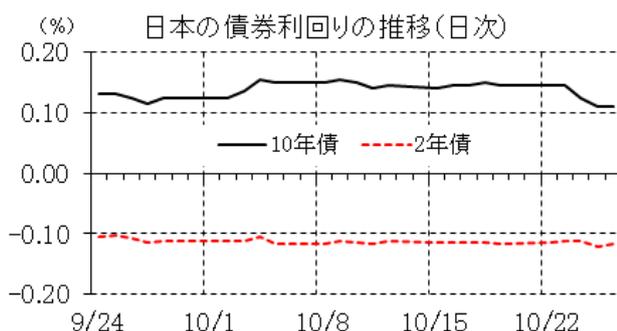
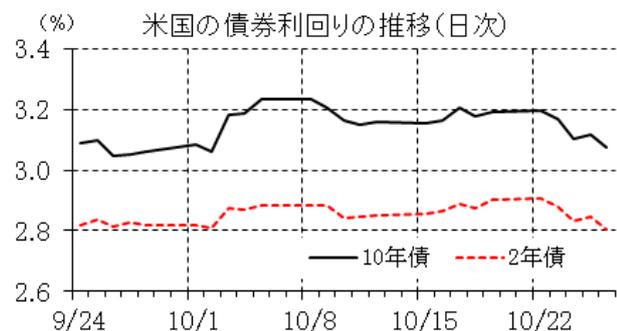
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

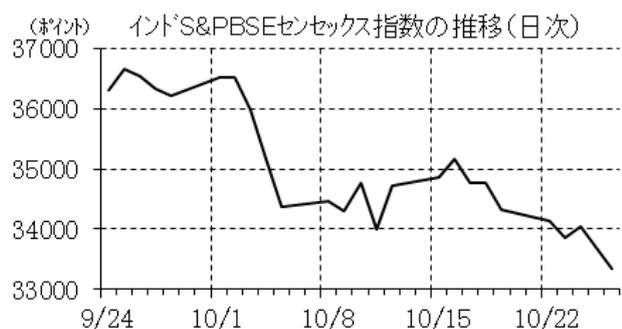
発表日	イベント	注目度	備考
10月29日(月)	ユーロ：イタリアに予算案再提出を求めるか決定する期限	★★★★	
10月30日(火)	—		
10月31日(水)	—		
11月1日(木)	—		
11月2日(金)	—		
11月3日(土)	—		
11月4日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

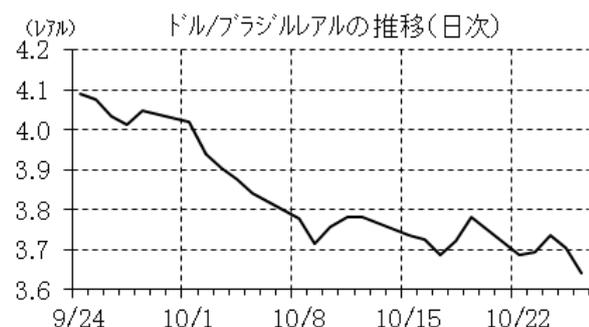
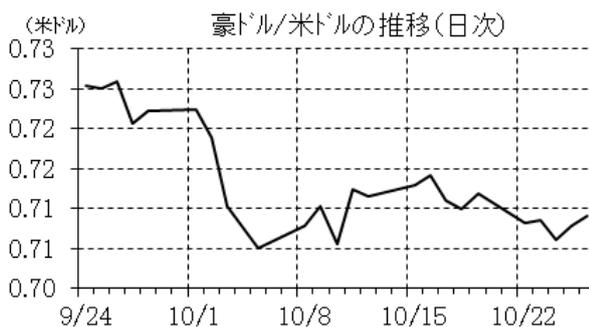
【債券利回り】



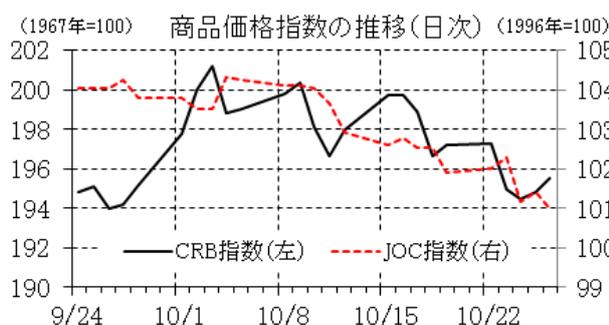
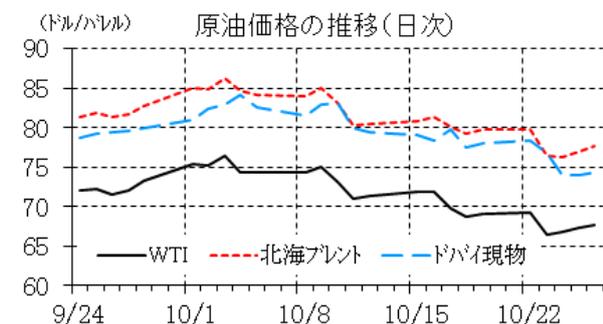
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。